

[2] 連結財務諸表

(1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	101
連結損益計算書	102
連結キャッシュ・フロー計算書	103
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	104
・会計方針の変更	107
・表示方法の変更	107
・注記事項	108
連結附属明細書	114

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,394,284,147	運営費交付金債務	1,943,583,049
有価証券	1,117,843,000	買掛金	21,668,344
業務未収金	256,412,896	未払金	578,115,863
貸倒引当金	△ 180,000	未払費用	135,916,142
	256,232,896	未払法人税等	10,995,400
プログラム譲渡債権	281,645,132	前受金	1,094,842,500
貸倒引当金	△ 220,696,201	預り金	13,782,057
	60,948,931	前受収益	5,437,096
前払費用	112,187,069	短期リース債務	56,528,256
仮払金	135,348	引当金	
未収金	25,233,248	賞与引当金	22,755,922
未収収益	72,039,345	流動負債合計	3,883,624,629
流動資産合計	6,038,903,984		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物及び構築物	1,764,597,302	資産見返運営費交付金	307,170,431
減価償却累計額	△ 964,999,320	資産見返補助金等	14,938,431
	799,597,982	資産見返寄附金	75,866,311
車両運搬具	14,577,885		397,975,173
減価償却累計額	△ 6,148,046	預り保証金	18,167,260
	8,429,839	長期預り寄附金	861,804,447
工具器具備品	900,424,737	長期前受収益	267,161
減価償却累計額	△ 613,569,378	長期リース債務	94,197,025
	286,855,359	引当金	
有形固定資産合計	1,094,883,180	退職給付引当金	203,777,110
		保証債務損失引当金	323,923,980
2 無形固定資産			527,701,090
電話加入権	990,752	固定負債合計	1,900,112,156
ソフトウェア	1,498,591,682	負債合計	5,783,736,785
無形固定資産合計	1,499,582,434		
3 投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	17,098,793,400	I 資本金	24,975,661,877
関係会社株式	3,814,694,138	II 資本剰余金	△ 1,034,151,450
破産更生債権等	753,374,057	III 連結剰余金	△ 553,363,003
貸倒引当金	△ 753,374,057	IV 少数株主持分	349,247,577
	0	V その他有価証券評価差額金	329,994,950
敷金・保証金	304,269,600	純資産合計	24,067,389,951
投資その他の資産合計	21,217,757,138		
固定資産合計	23,812,222,752		
資 産 合 計	29,851,126,736	負債及び純資産合計	29,851,126,736

連結損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	2,875,113,539	
情報セキュリティ評価・認証業務費	136,370,688	
信用保証業務費	35,364,583	
情報処理技術者試験業務費	2,807,828,506	
人材育成業務費	146,071,474	
一般管理費	1,467,218,754	
財務費用		
支払利息	1,859,876	
持分法による投資損失	114,480,535	
雑損	8,359,398	
経常費用合計		7,592,667,353
経常収益		
運営費交付金収益	3,811,184,073	
業務収入		
プログラム普及収入	10,431,690	
信用保証料	3,558,169	
評価・認証料	44,674,800	
試験手数料収入	3,180,334,500	
試験問題審査収入	45,253,000	
受託業務収入	154,723,286	
人材育成事業収入	168,592,830	3,607,568,275
補助金等収益	26,649,000	
資産見返運営費交付金戻入	98,562,441	
資産見返補助金等戻入	3,803,425	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	5,912,737	
有価証券利息	357,560,975	
有価証券売却益	96,280,724	459,754,436
雑益	29,527,056	
経常収益合計		8,044,965,190
経常利益		452,297,837
臨時損失		
固定資産除却損		135,561
臨時利益		
債務保証損失引当金戻入益	40,657,194	
償却債権取立益	34,950,932	75,608,126
税金等調整前当期純利益		527,770,402
法人税、住民税及び事業税	10,389,355	
法人税等調整額	1,111,411	11,500,766
少数株主損益調整前当期純利益		516,269,636
少数株主損失		3,344,735
当期純利益		519,614,371
当期総利益		519,614,371

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,289,582,764
	人件費支出	△ 2,832,014,421
	その他の業務支出	△ 3,381,753,019
	運営費交付金収入	4,696,956,000
	受託収入	153,337,814
	業務収入	3,296,832,772
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	65,532,012
	その他の収入	105,047,733
	小計	814,356,127
	利息及び配当金の受取額	364,391,960
	利息の支払額	△ 1,742,231
	法人税等の支払額	△ 11,228,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,777,256
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 7,991,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,271,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 5,293,457,600
	有価証券の償還による収入	7,485,195,334
	有価証券の売却による収入	6,636,907,588
	有形固定資産の取得による支出	△ 85,582,845
	無形固定資産の取得による支出	△ 267,559,845
	投資有価証券の取得による支出	△ 171,448,400
	敷金保証金の返還による収入	2,944,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,586,999,032
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 51,582,703
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 11,005,154,886
	国庫納付	△ 10,414,904,886
	民間出資の払戻	△ 590,250,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,056,737,589
IV	資金増加額	696,038,699
V	資金期首残高	1,502,245,448
VI	資金期末残高	2,198,284,147

重要な会計方針（法人単位）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県IT総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 13社

主要な会社の名称 (株)仙台ソフトウェアセンター

(株)広島ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成19年5月15日改正)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用

として処理しております。

a 制度全体の積立状況に関する事項(平成 22 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	410,629 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	455,515 百万円
差引額	<u>△44,885 百万円</u>

b 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 22 年 3 月分)

0.04099%

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

会計方針の変更（法人単位）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更（法人単位）

連結損益計算書における表示区分の追加

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

注記事項(法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 22 年度末の債務保証残高は、399,211,046 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号) 第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」24,975,661,877 円のうち民間出資金 134,700,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 439,827,000 円であります。

(3) 不要財産に係る国庫納付等

①不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- i) 情報処理の促進に関する法律(以下「情促法」という。)第 23 条に定められている信用基金に充てるものとして政府より出資された出資金 9,051,886,395 円及び信用基金による債務保証業務の財産的基礎として政府より出資された出資金 226,719,659 円の合計 9,278,606,054 円。帳簿価額は同額であります。
- ii) 情促法第 23 条に定められている信用基金に充てるものとして 126 法人より出資された民間出資金 724,950,000 円のうち 3 月末までに投資者へ払戻しを行った 85 法人分 590,250,000 円。帳簿価額は同額であります。
- iii) 地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平元法 60 号、平 11 法 125 号廃止)(以下「地域ソフト法」という。)第 7 条第 1 号に基づき平成元年から平成 6 年にかけて地域ソフトウェアセンター 20 社に対して 4 億円ずつの出資(総額 80 億円)を行った。20 社のうち 5 社が平成 20 年度までに解散をし、この 5 社から解散に際して分配された残余財産分配金 1,136,298,832 円。帳簿価額は同額であります。

②不要財産となった理由

- i) 及び ii) 信用基金等による情促法第 20 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に規定する資金の借入れに係る債務の保証並びにこれに附帯する業務が平成 22 年 3 月をもって新規引受けを停止し、債権債務の管理業務のみを行うようになったためであります。
- iii) 出資の根拠法である地域ソフト法は平成 11 年に廃止となり、5 社より支払われた残余財産分配金は再投資を行う根拠が失われております。また、情報処理の促進に関する法律附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。

③国庫納付等の方法

i)、ii)及びiii)すべて保有する現金の振込みにより行いました。

④譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

⑤国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

⑥国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日

i) 9,278,606,054円を一般会計へ平成23年3月29日現金の振込みにより行いました。

ii) 85の民間出資者へ総額590,250,000円を平成23年3月31日現金の振込みにより行いました。

iii) 財政投融资特別会計 投資勘定へ平成23年3月29日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の2分の1である568,149,416円です。

労働保険特別会計 雇用勘定へ平成23年3月31日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の2分の1である568,149,416円です。

⑦減資額

i) 9,278,606,054円

ii) 590,250,000円

iii) 1,136,298,832円

合計11,005,154,886円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

71,522,841円であります。

(5) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

308,960,200円であります。

(6) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 7,042,011円

未払事業所税 493,324円

その他有価証券評価差額金 106,451円

その他 1,211,646円

繰延税金資産小計 8,853,432円

評価性引当額 △8,853,432円

繰延税金資産合計 0円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 3,037,933円

退職給付引当金 38,744,034円

その他有価証券評価差額金 171,376円

繰越欠損金	88,801,937円
繰延税金資産小計	130,755,280円
評価性引当額	△130,755,280円
繰延税金資産合計	0円

(7) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	37,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格37,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日企業会計審議会）にしたがっており、上記には含まれておりません。

2. 連結損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、189,141円であり、当該影響額を除いた当期総利益は519,803,512円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年3月31日現在)

現金及び預金	4,394,284,147円
定期預金	△2,196,000,000円
資金の期末残高	2,198,284,147円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 追加情報

株式会社さいたまソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社さいたまソフトウェアセンターでは平成23年2月18日に開催された取締役会において、同社の解散が決議されております。

(1) 解散の理由

株式会社さいたまソフトウェアセンターは平成3年5月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

最大の支援先である埼玉県及びさいたま市と同センターが協議を重ね、支援策を検討しましたが、自立的経営の将来的な展望が見込めない中、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散の決議となりました。

(2) 解散関連会社の概要

- | | |
|--------|-------------------------|
| ①商号 | 株式会社さいたまソフトウェアセンター |
| ②所在地 | 埼玉県さいたま市北区日進町 2-1864-10 |
| ③代表者 | 代表取締役 阿部 芳文 |
| ④設立年月日 | 平成3年5月15日 |
| ⑤資本金の額 | 1,119,000,000円 |
| ⑥株主構成 | 独立行政法人情報処理推進機構 35.74% |
| | 埼玉県 8.93% |
| | さいたま市 4.46% |
| ⑦事業内容 | 研修事業、テナント事業、受託事業 |
| ⑧売上高 | 97,076千円(平成23年3月期) |
| ⑨経常利益 | △4,993千円(平成23年3月期) |
| ⑩当期利益 | △6,113千円(平成23年3月期) |
| ⑪決算期 | 3月 |

(3) 解散の日程

- 平成23年 2月18日 関連会社取締役会にて解散決議
平成23年 3月30日 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議
清算終了時期については未定

5. 重要な後発事象

民間出資金の払戻し

平成23年3月中に払戻しを行うことができなかった信用基金に係る民間出資金(41法人)134,700,000円につきましては、請求の期限である同年4月21日までに41法人すべてより請求がなされ、同年4月28日に現金の振込みにより払戻しを行いました。これによる減資額は134,700,000円であり、資本金は24,840,961,877円、信用基金は「出えん金」として受け入れた305,127,000円となっております。また、民間出資金はすべて払戻されたため、資本金はすべて政府出資金となっております。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定

等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	4,394	4,394	—
b 有価証券及び投資有価証券	17,816	17,816	—
その他有価証券	17,816	17,816	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,814 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
237	△6	231	240

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

す。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 6百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
51	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	24,236,450	0	1,664,220,984	898,327,434	58,570,871	0	765,893,550	
	車両運搬具	0	0	14,577,885	6,148,046	2,426,897	0	8,429,839	
	工具器具備品	93,681,871	16,227,592	16,227,592	572,445,436	332,107,247	82,130,405	0	240,338,189
	計	117,918,321	16,227,592	2,251,244,305	1,236,582,727	143,128,173	0	1,014,661,578	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	0	0	100,376,318	66,671,886	9,119,699	0	33,704,432	
	工具器具備品	450,338,321	8,029,350	327,979,301	281,462,131	29,546,150	0	46,517,170	注2
	計	550,714,639	8,029,350	428,355,619	348,134,017	38,665,849	0	80,221,602	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,740,360,852	24,236,450	1,764,597,302	964,999,320	67,690,570	0	799,597,982	
	車両運搬具	14,577,885	0	14,577,885	6,148,046	2,426,897	0	8,429,839	
	工具器具備品	945,329,478	101,711,221	900,424,737	613,569,378	111,676,555	0	286,855,359	
	計	2,700,268,215	125,947,671	2,679,599,924	1,584,716,744	181,794,022	0	1,094,883,180	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,281,086,418	55,829,550	1,325,506,633	924,904,757	162,445,343	0	400,601,876	注3
	電話加入権	886,752	0	886,752	0	0	0	886,752	
	計	1,281,973,170	55,829,550	1,326,393,385	924,904,757	162,445,343	0	401,488,628	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	2,049,335,808	277,349,100	2,324,525	1,226,370,577	378,782,033	0	1,097,989,806	注4
	電話加入権	104,000	0	104,000	0	0	0	104,000	
	計	2,049,439,808	277,349,100	2,324,525	1,226,370,577	378,782,033	0	1,098,093,806	
無形固定資産合計	ソフトウェア	3,330,422,226	333,178,650	3,649,867,016	2,151,275,334	541,227,376	0	1,498,591,682	
	電話加入権	990,752	0	990,752	0	0	0	990,752	
	計	3,331,412,978	333,178,650	3,650,857,768	2,151,275,334	541,227,376	0	1,499,582,434	
投資その他の資産	投資有価証券	22,825,569,903	924,614,134	6,651,390,637	17,098,793,400	-	-	17,098,793,400	注5
	関係会社株式	3,928,104,426	0	113,410,288	3,814,694,138	-	-	3,814,694,138	
	長期未収金	6,169,968	0	6,169,968	0	-	-	0	
	破産更生債権等	768,438,210	111,285,761	126,349,914	753,374,057	-	-	753,374,057	注6
	貸倒引当金	△ 768,438,210	△ 111,285,761	△ 126,349,914	△ 753,374,057	-	-	△ 753,374,057	注6
	敷金・保証金	307,214,400	0	2,944,800	304,269,600	-	-	304,269,600	
	計	27,067,058,697	924,614,134	6,773,915,693	21,217,757,138	-	-	21,217,757,138	

注1 当期増加額は「サーバ及びネットワーク機器等の賃貸借(34,171,701円)」「セキュリティ脆弱性解析装置(26,250,000円)」等によるものであり、減少額は除却によるものであります。

注2 当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「情報処理技術者試験システムの機能拡張(40,950,000円)」等によるものであり、減少額は除却によるものであります。

注4 当期増加額は「開発者向け脆弱性検証・実習ツール開発(79,800,000円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであります。

注5 当期増加額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、

当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、信用基金の国庫納付に伴う中途売却及び満期到来が1年以内になつたためであります。

注6 当期増加額は代位弁済の実行によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
					その他有価証券評価差額	評価差額	
その他有価証券	国債60回	201,288,000	201,000,000	201,000,000	0	△ 3,712	
	千葉県平成13年4回ア号	299,508,285	303,450,000	303,450,000	0	3,508,101	
	信金中金債201回	503,935,000	502,700,000	502,700,000	0	△ 256,244	
	利付農林債Ⅰ第677号	110,963,600	110,693,000	110,693,000	0	△ 88,298	
	計	1,115,694,885	1,117,843,000	1,117,843,000	0	3,159,847	
連結貸借対照表計上額合計				1,117,843,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要	
					その他有価証券評価差額	評価差額		
その他有価証券	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
	国債41回	592,134,000	624,240,000	624,240,000	0	28,727,153		
	国債252回	483,990,550	508,750,000	508,750,000	0	12,513,660		
	国債273回	49,827,500	52,275,000	52,275,000	0	2,352,822		
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	103,230,000	103,230,000	0	3,420,299		
	共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	209,380,000	209,380,000	0	10,017,734		
	共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	209,480,000	209,480,000	0	9,725,185		
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	103,080,000	103,080,000	0	3,097,942		
	群馬県2回公募	199,400,000	209,340,000	209,340,000	0	9,619,302		
	埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	518,500,000	518,500,000	0	19,464,876		
	東京都631回公募	99,492,000	105,600,000	105,600,000	0	5,853,027		
	神奈川県第122回公募	619,000,000	638,312,800	638,312,800	0	19,312,800		
	新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,417,168,900	1,417,168,900	0	53,399,957		
	静岡県平成15年1回	196,568,000	205,660,000	205,660,000	0	6,684,280		
	大阪府219回公募	171,448,400	170,765,000	170,765,000	0	△ 560,655		
	大阪府257回公募	496,499,020	505,600,000	505,600,000	0	6,475,496		
	大阪府265回公募	394,848,000	412,320,000	412,320,000	0	13,901,291		
	大阪府272回公募	1,315,394,000	1,369,016,000	1,369,016,000	0	48,148,401		
	兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	673,589,700	673,589,700	0	24,127,681		
	長崎県平成16年第1186回	494,850,000	513,850,000	513,850,000	0	15,959,380		
	札幌市平成17年6回公募	297,156,000	312,720,000	312,720,000	0	14,064,906		
	静岡市平成17年1回公募	299,484,000	313,860,000	313,860,000	0	14,101,788		
	大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,798,126,000	1,798,126,000	0	63,234,360		
	北九州市平成17年2回公募	99,480,000	104,220,000	104,220,000	0	4,465,906		
	政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	314,730,000	314,730,000	0	15,508,489		
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	417,960,000	417,960,000	0	18,528,613		
	政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	208,980,000	208,980,000	0	9,755,096		
	政府保証公営企業358回	197,934,000	208,980,000	208,980,000	0	9,958,962		
	政府保証国民生活債券17回	492,780,000	525,500,000	525,500,000	0	29,086,264		
	日本政策投資銀行 24回	500,000,000	523,000,000	523,000,000	0	23,000,000		
	都市再生 8回	999,700,000	1,038,200,000	1,038,200,000	0	38,329,461		
	都市再生11回	199,980,000	209,160,000	209,160,000	0	9,169,031		
	緑資源 4回	100,000,000	103,970,000	103,970,000	0	3,970,000		
	東京電力社債518回	299,472,000	286,830,000	286,830,000	0	△ 12,939,395		
	中部電力社債463回	682,756,480	705,880,000	705,880,000	0	13,853,822		
	中部電力社債473回	297,804,000	312,120,000	312,120,000	0	13,158,570		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	764,400,000	764,400,000	0	△ 235,600,000		
	計	16,703,504,450	16,698,793,400	17,098,793,400	0	323,886,504		
	投資有価証券	小計			17,098,793,400			
	関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
		(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	255,959,112	255,959,112	△ 7,468,119		
		(株) ソフトガミニあおもり	400,000,000	478,275,658	478,275,658	51,995,963		
		(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	411,944,865	411,944,865	2,380,218		
		(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	283,707,232	283,707,232	△ 27,104,199		
		(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	254,642,256	254,642,256	6,582,179		
		(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	130,739,566	130,739,566	△ 82,649,670		
		(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	31,288,813	31,288,813	△ 82,905,717		
		(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	391,447,499	391,447,499	928,300		
		(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	412,681,647	412,681,647	1,559,892		
		(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	301,139,767	301,139,767	△ 3,705,450		
(株) 福岡ソフトウェアセンター		400,000,000	348,006,484	348,006,484	4,934,369			
熊本ソフトウェア(株)		400,000,000	276,937,694	276,937,694	804,626			
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター		400,000,000	237,923,545	237,923,545	20,167,073			
計		5,200,000,000	3,814,694,138	3,814,694,138	△ 114,480,535			
連結貸借対照表計上額合計				20,913,487,538				

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,842,992	22,755,922	19,842,992	0	22,755,922	
保証債務損失引当金	481,078,013	0	116,496,839	40,657,194	323,923,980	注
計	500,921,005	22,755,922	136,339,831	40,657,194	346,679,902	

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	113,597,784	△ 71,653,456	41,944,328	1,090,921	△ 858,905	232,016	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	206,672,804	33,028,000	239,700,804	175,149,138	45,315,047	220,464,185	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	231,376,927	△ 20,766,115	210,610,812	231,376,927	△ 20,766,115	210,610,812	財務内容評価法によっております
求償債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	537,061,283	5,701,962	542,763,245	537,061,283	5,701,962	542,763,245	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	280,643,504	△ 24,230,608	256,412,896	250,000	△ 70,000	180,000	貸倒実績率法によっております
計	1,369,352,302	△ 77,920,217	1,291,432,085	944,928,269	29,321,989	974,250,258	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	187,325,642	22,411,347	5,959,879	203,777,110	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	187,325,642	22,411,347	5,959,879	203,777,110	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	17	230,966,278	0	0	9	114,081,951	8	116,884,327	773,227
新技術債務保証	36	457,411,468	0	0	15	175,084,749	21	282,326,719	2,784,942
計	53	688,377,746	0	0	24	289,166,700	29	399,211,046	3,558,169

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	35,255,866,763	0	10,414,904,886	24,840,961,877	注1
民間出資金	724,950,000	0	590,250,000	134,700,000	注2
計	35,980,816,763	0	11,005,154,886	24,975,661,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 445,127,453	0	132,712,895	△ 577,840,348	注3
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	197,198,127	0	0	197,198,127	
計	△ 247,929,326	0	132,712,895	△ 380,642,221	
損益外減価償却累計額	△ 1,287,161,838	△ 417,447,882	△ 130,105,126	△ 1,574,504,594	注3
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 614,095,799	△ 417,447,882	2,607,769	△ 1,034,151,450	

注1 政府出資金の払戻による減少
政府出資金 (10,414,904,886円)

注2 民間出資金の払戻による減少
民間出資金 (590,250,000円)

注3 工具器具備品等の除却による減少
資本剰余金 (132,712,895円)、損益外減価償却累計額 (△130,105,126円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,102,637,617	—	1,072,321,072	30,316,545	0	1,102,637,617	0
平成22年度	—	4,696,956,000	2,738,863,001	14,509,950	0	2,753,372,951	1,943,583,049
合計	1,102,637,617	4,696,956,000	3,811,184,073	44,826,495	0	3,856,010,568	1,943,583,049

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成21年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	659,049,117
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	659,049,117
①運営費交付金収益化額 (業務費 659,049,117円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	46,174,000
	資産見返運営費交付金	26,250,000
	資本剰余金	0
	計	72,424,000
①運営費交付金収益化額 (業務費 23,116,917円 人件費 23,057,083円)		
②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 26,250,000円)		

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成21事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	367,097,955
	資産見返運営費交付金	4,066,545
	資本剰余金	0
	計	371,164,500
①運営費交付金収益化額 (一般管理費 367,097,955円)		
②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 4,066,545円)		

5)合計

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,072,321,072	①運営費交付金収益化額 (業務費 682,166,034円 人件費 23,057,083円 一般管理費 367,097,955円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 30,316,545円)
	資産見返運営費交付金	30,316,545	
	資本剰余金	0	
	計	1,102,637,617	

②平成22年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,996,522,889	①運営費交付金収益化額 (リース資産 2,886,975円 人件費 1,617,239,030円 業務費 376,396,884円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,996,522,889	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	33,133,900	①運営費交付金収益化額 (人件費 33,133,900円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	33,133,900	

3)信用保証業務

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	709,206,212	①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,946,000円 人件費 526,015,399円 一般管理費 174,244,813円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 13,827,450円 ソフトウェア 682,500円)
	資産見返運営費交付金	14,509,950	
	資本剰余金	0	
	計	723,716,162	

5)合計

区 分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,738,863,001	①運営費交付金収益化額 (リース資産 11,832,975円 人件費 2,176,388,329円 業務費 376,396,884円 一般管理費 174,244,813円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 13,827,450円 ソフトウェア 682,500円)
	資産見返運営費交付金	14,509,950	
	資本剰余金	0	
	計	2,753,372,951	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成22年度	プログラム開発 普及業務	1,519,207,621	○左のうち8.5%は、本事業年度下期に契約を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成23事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く91.5%も、執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュ リティ評価・認証 業務	55,720,778	○左のうち89.2%は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費を繰越したものであり、平成23事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く10.8%も、執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	368,654,650	○執行計画が策定されており、平成23事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	1,943,583,049	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	8,949,000	0	0	0	0	8,949,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア 養成事業費補助金	14,700,000	0	0	0	0	14,700,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上 セミナー開催費補助金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	石川県からの補助金
合計	26,649,000	0	0	0	0	26,649,000	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,170)	(1)	(-)	(0)
	74,629	5	5,376	3
職員	(460,317)	(105)	(-)	(0)
	1,500,955	185	47,420	6
合計	(461,487)	(106)	(-)	(0)
	1,575,585	190	52,797	9

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	2,885,102,921	136,370,688	35,377,603	1,150,807,102	3,082,842,736	0	318,164,700	△ 15,998,397	7,592,667,353
内訳									
事業費	2,884,159,976	136,370,688	35,364,583	0	2,807,828,506	0	146,071,474	△ 9,046,437	6,000,748,790
一般管理費	0	0	0	1,150,189,777	266,368,246	0	57,612,691	△ 6,951,960	1,467,218,754
その他	942,945	0	13,020	617,325	8,645,984	0	114,480,535		124,699,809
事業収益	3,103,263,188	136,539,799	213,164,565	1,156,966,116	3,242,266,903	700	199,811,117	△ 7,047,198	8,044,965,190
内訳									
運営費交付金収益	2,655,572,006	79,307,900	0	1,076,304,167	0	0	0		3,811,184,073
業務収入	10,473,690	44,632,800	3,558,169	0	3,225,587,500	0	168,688,068	△ 95,238	3,452,844,989
受託収入	154,723,286	0	0	0	0	0	0		154,723,286
その他	282,494,206	12,599,099	209,606,396	80,661,949	16,679,403	700	31,123,049	△ 6,951,960	626,212,842
事業損益	218,160,267	169,111	177,786,962	6,159,014	159,424,167	700	△ 118,353,583	8,951,199	452,297,837
総資産	19,255,521,062	93,543,684	1,117,465,524	907,657,762	3,451,426,304	1,281,015	5,024,231,385		29,851,126,736
内訳									
流動資産	1,963,158,635	57,875,558	611,865,524	515,585,701	2,571,060,969	1,281,015	318,076,582		6,038,903,984
固定資産	17,292,362,427	35,668,126	505,600,000	392,072,061	880,365,335	0	4,706,154,803		23,812,222,752

(注) 1. 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	412,875,096	0	0	4,572,786	0	0	0	417,447,882
損益外固定資産除売却差額相当額	2,607,769	0	0	0	0	0	0	2,607,769
引当外賞与見積額	0	0	0	1,012,180	0	0	0	1,012,180
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	21,552,905	851,302	0	0	22,404,207

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	447,307	
普通預金	2,196,999,905	
郵便貯金	20,103	
郵便振替	816,832	
定期預金	2,196,000,000	
合 計	4,394,284,147	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、439,827,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	140,318,715	140,318,715	
有価証券			
地方債	299,508,285	303,450,000	
合 計	439,827,000	443,768,715	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	35,364,583	事業収入	3,558,169
雑損	13,020	財務収益	209,463,304
法人税、住民税等	21,468	雑益	143,092
当期純利益	237,518,263	臨時利益	59,752,769
支出合計	272,917,334	収入合計	272,917,334

13. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

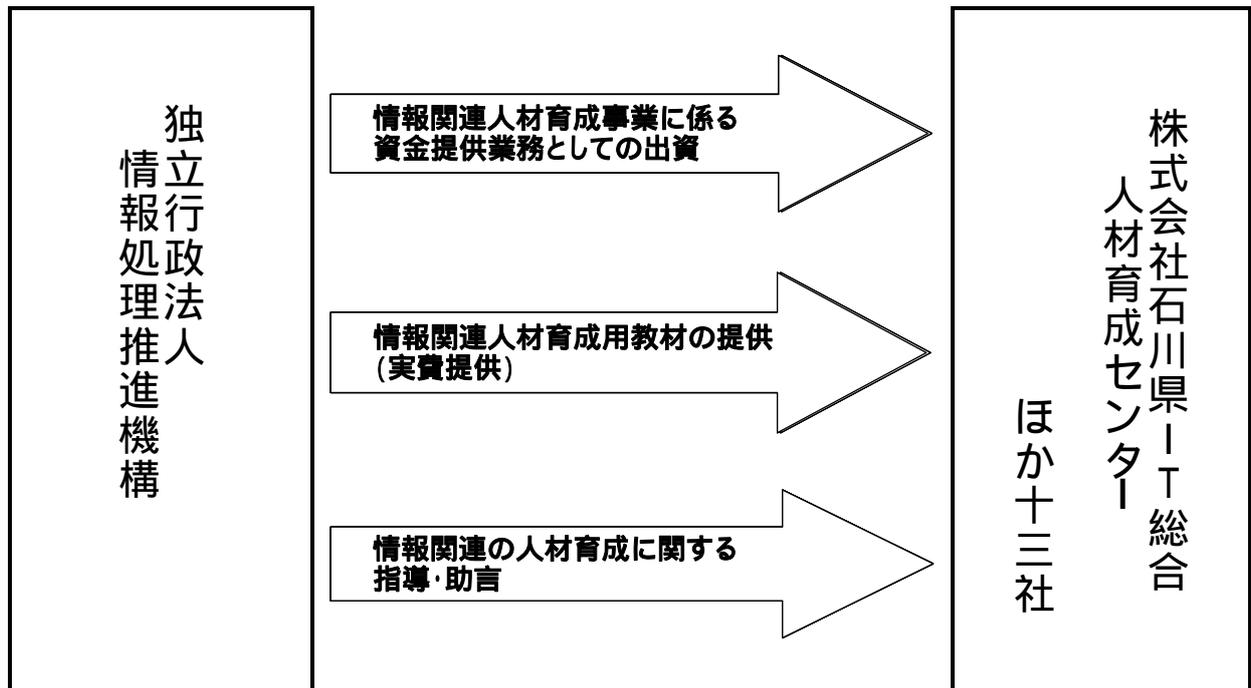
(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

① 特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	澁谷 弘利
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	青木 雅典
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	齋藤 淳夫	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	山浦 正井	
(株)いばらきIT人材開発センター		代表取締役社長	白戸 仲久	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	石尾 弘美	
(株)さいたまソフトウェアセンター		監査役	阿部 芳文	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 進	
(株)広島ソフトウェアセンター		代表取締役社長	光本 和臣	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	市川 熙	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	奥山 利樹	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	川口 博士	

(平成23年3月31日現在)

特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	292,839	流 動 負 債	30,277	営業収益	193,337
固 定 資 産	491,460	固 定 負 債	27,210	営業費用	203,684
				営業利益（損失）	△10,347
				営業外収益	4,741
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	△5,605
		負 債 計	57,487	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	△43,187	税引前当期純利益（損失）	△5,605
		純 資 産 計	726,812	法人税、住民税及び事業税	243
合 計	784,300	合 計	784,300	法人税等調整額	1,111
				当期純利益（損失）	△6,960

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	85,151	流 動 負 債	32,506	営業収益	149,270
固 定 資 産	566,756	固 定 負 債	13,161	営業費用	166,601
				営業利益(損失)	△17,331
				営業外収益	53
				営業外費用	120
				経常利益(損失)	△17,398
		負 債 計	45,668	特別利益	-
		資 本 金	947,400	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△341,160	税引前当期純利益(損失)	△17,398
		純 資 産 計	606,239	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
合 計	651,907	合 計	651,907	当期純利益(損失)	△17,688

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	654,071	流 動 負 債	531,608	営業収益	1,598,883
固 定 資 産	1,248,725	固 定 負 債	295,068	営業費用	1,398,874
				営業利益(損失)	200,009
				営業外収益	4,401
				営業外費用	10,684
				経常利益(損失)	193,726
		負 債 計	826,676	特別利益	113
		資 本 金	900,000	特別損失	3,540
		繰越利益剰余金	176,120	税引前当期純利益(損失)	190,299
		純 資 産 計	1,076,120	法人税、住民税及び事業税	51,426
				法人税等調整額	21,882
合 計	1,902,796	合 計	1,902,796	当期純利益(損失)	116,990

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	280,823	流動負債	6,420	営業収益	137,196
固定資産	1,042,824	固定負債	549	営業費用	128,821
				営業利益(損失)	8,375
				営業外収益	6,082
				営業外費用	18
				経常利益(損失)	14,438
		負債計	6,969	特別利益	-
		資本金	1,278,500	特別損失	-
		繰越利益剰余金	38,178	税引前当期純利益(損失)	14,438
		純資産計	1,316,678	法人税、住民税及び事業税	6,490
合 計	1,323,648	合 計	1,323,648	法人税等調整額	340
				当期純利益(損失)	7,607

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	203,628	流動負債	94,734	営業収益	439,670
固定資産	932,962	固定負債	135,412	営業費用	449,819
				営業利益(損失)	△10,149
				営業外収益	250
				営業外費用	51
				経常利益(損失)	△9,950
		負債計	230,146	特別利益	656
		資本金	909,000	特別損失	75,062
		利益準備金	766	税引前当期純利益(損失)	△84,355
		別途積立金	25,000	法人税、住民税及び事業税	955
		繰越利益剰余金	△28,322	法人税等調整額	1,286
		純資産計	906,444	当期純利益(損失)	△86,597
合 計	1,136,590	合 計	1,136,590		

(株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	158,830	流 動 負 債	21,495	営業収益	194,929
固 定 資 産	419,452	固 定 負 債	10,579	営業費用	181,568
				営業利益(損失)	13,361
				営業外収益	522
				営業外費用	76
		負 債 計	32,075	経常利益(損失)	13,806
		資 本 金	858,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△311,792	特別損失	456
				税引前当期純利益(損失)	13,350
		純 資 産 計	546,207	法人税、住民税及び事業税	335
合 計	578,282	合 計	578,282	法人税等調整額	△1,103
				当期純利益(損失)	14,118

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	255,099	流 動 負 債	83,594	営業収益	188,472
固 定 資 産	269,619	固 定 負 債	35,833	営業費用	268,842
				営業利益(損失)	△80,370
				営業外収益	490
				営業外費用	-
		負 債 計	119,427	経常利益(損失)	△79,879
		資 本 金	637,000	特別利益	189
		その他資本剰余金	967	特別損失	175,968
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益(損失)	△255,659
		繰越利益剰余金	△233,270	法人税、住民税及び事業税	554
		純 資 産 計	405,292	法人税等調整額	-
合 計	524,719	合 計	524,719	当期純利益(損失)	△256,213

(株)さいたまソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	71,658	流動負債	378,662	営業収益	97,076
固定資産	679,520	固定負債	59,170	営業費用	100,964
				営業利益(損失)	△3,887
				営業外収益	1,279
				営業外費用	2,384
				経常利益(損失)	△4,993
		負債計	437,833	特別利益	-
		資本金	1,119,000	特別損失	170
		繰越利益剰余金	△805,654	税引前当期純利益(損失)	△5,163
		純資産計	313,345	法人税、住民税及び事業税	950
				法人税等調整額	-
合 計	751,178	合 計	751,178	当期純利益(損失)	△6,113

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	169,871	流動負債	18,452	営業収益	225,286
固定資産	902,845	固定負債	4,206	営業費用	228,084
				営業利益(損失)	△2,797
				営業外収益	7,699
				営業外費用	214
				経常利益(損失)	4,687
		負債計	22,659	特別利益	-
		資本金	1,073,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△24,960	税引前当期純利益(損失)	4,687
		その他有価証券評価差額金	2,018	法人税、住民税及び事業税	2,196
		純資産計	1,050,057	法人税等調整額	-
合 計	1,072,717	合 計	1,072,717	当期純利益(損失)	2,490

(株)広島ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	217,987	流動負債	19,664	営業収益	199,286
固定資産	1,519,054	固定負債	35,700	営業費用	203,217
				営業利益(損失)	△3,931
				営業外収益	13,522
		負債計	55,364	営業外費用	-
		資本金	1,630,000	経常利益(損失)	9,590
		別途積立金	21,231	特別利益	-
		繰越利益剰余金	17,100	特別損失	2,257
		その他有価証券評価差額金	13,345	税引前当期純利益(損失)	7,333
		純資産計	1,681,677	法人税、住民税及び事業税	977
				法人税等調整額	-
合 計	1,737,042	合 計	1,737,042	当期純利益(損失)	6,356

(株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	288,512	流動負債	3,143	営業収益	77,250
固定資産	329,394	固定負債	136	営業費用	85,178
				営業利益(損失)	△7,927
				営業外収益	661
		負債計	3,279	営業外費用	-
		資本金	816,400	経常利益(損失)	△7,266
		繰越利益剰余金	△201,773	特別利益	-
		純資産計	614,626	特別損失	-
				税引前当期純利益(損失)	△7,266
				法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	617,905	合 計	617,905	当期純利益(損失)	△7,562

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流動資産	473,465	流動負債	123,245	営業収益	298,595
固定資産	570,797	固定負債	10,110	営業費用	309,169
				営業利益(損失)	△10,574
				営業外収益	33,582
				営業外費用	8
		負債計	133,355	経常利益(損失)	22,999
		資本金	1,047,000	特別利益	594
		繰越利益剰余金	△133,268	特別損失	287
		その他有価証券評価差額金	△2,824	税引前当期純利益(損失)	23,305
		純資産計	910,906	法人税、住民税及び事業税	9,799
合 計	1,044,262	合 計	1,044,262	法人税等調整額	590
				当期純利益(損失)	12,915

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	千円 金 額
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		
流動資産	175,313	流動負債	82,068	営業収益	297,935
固定資産	632,971	固定負債	46,923	営業費用	296,074
				営業利益(損失)	1,861
				営業外収益	807
				営業外費用	2,157
		負債計	128,991	経常利益(損失)	510
		資本金	981,150	特別利益	1,759
		繰越利益剰余金	△301,856	特別損失	-
		純資産計	679,293	税引前当期純利益(損失)	2,270
合 計	808,284	合 計	808,284	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	1,973

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	308,275	流 動 負 債	47,055	営業収益	564,186
固 定 資 産	274,107	固 定 負 債	-	営業費用	529,467
				営業利益(損失)	34,718
				営業外収益	10,980
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	45,699
		負 債 計	47,055	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	26
		繰越利益剰余金	△364,672	税引前当期純利益(損失)	45,672
		純 資 産 計	535,327	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	582,383	合 計	582,383	当期純利益(損失)	45,375

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	263,427	-	-	8,000	400,000	255,959
(株)ソフアカデミーあおもり	8,000	400,000	426,279	-	-	8,000	400,000	478,275
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	409,564	-	-	8,000	400,000	411,944
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	310,811	-	-	8,000	400,000	283,707
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	248,060	-	-	8,000	400,000	254,642
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	213,389	-	-	8,000	400,000	130,739
(株)さいたまソフトウェアセンター	8,000	400,000	114,194	-	-	8,000	400,000	31,288
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	390,408	-	-	8,000	400,000	391,447
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	409,835	-	-	8,000	400,000	412,681
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	304,845	-	-	8,000	400,000	301,139
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	343,398	-	-	8,000	400,000	348,006
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	276,133	-	-	8,000	400,000	276,937
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	217,756	-	-	8,000	400,000	237,923
合 計		5,600,000	3,928,104	-	-		5,600,000	3,814,694

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

① 特定関連会社及び関連会社に対する債権債務の明細

(単位：千円)

区 分	法 人 名 称	債 権	債 務
関連会社	(株)いばらきIT人材開発センター	-	198

② 特定関連会社及び関連会社との取引の状況

(単位：千円、%)

区 分	法 人 名 称	総売上高	当機構の発注等による収入金額 (割合)		
			競争契約	企画競争・公募	随意契約
関連会社	熊本ソフトウェア(株)	297,935	-	4,551 (1.5%)	-
	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	564,186	-	3,462 (0.6%)	-

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	136
連結損益計算書	137
連結キャッシュ・フロー計算書	138
連結剰余金計算書	139
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	140
・会計方針の変更	142
・表示方法の変更	142
・注記事項	143
連結附属明細書	148

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	255,785,457	買掛金	21,668,344
業務未収金	60,578,311	未払金	2,197,622
貸倒引当金	△ 180,000	未払法人税等	850,000
	60,398,311	預り金	496,956
前払費用	440,111	前受収益	3,964,724
仮払金	135,348	引当金	
未収金	1,267,520	賞与引当金	1,100,000
未収収益	49,835	流動負債合計	30,277,646
流動資産合計	318,076,582		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		預り保証金	18,167,260
建物及び構築物	1,173,711,415	引当金	
減価償却累計額	△ 704,160,342	退職給付引当金	9,042,810
	469,551,073	固定負債合計	27,210,070
車両運搬具	2,572,000	負債合計	57,487,716
減価償却累計額	△ 2,546,280		
	25,720	純資産の部	
工具器具備品	67,134,471	I 資本金	6,863,701,168
減価償却累計額	△ 45,578,351	II 連結剰余金	△ 2,249,153,675
	21,556,120	III 少数株主持分	349,247,577
有形固定資産合計	491,132,913	IV その他有価証券評価差額金	2,948,599
2 無形固定資産		純資産合計	4,966,743,669
電話加入権	327,752		
無形固定資産合計	327,752		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	400,000,000		
関係会社株式	3,814,694,138		
投資その他の資産合計	4,214,694,138		
固定資産合計	4,706,154,803		
資 産 合 計	5,024,231,385	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,024,231,385

連結損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
人材育成業務費	146,071,474	
一般管理費	57,612,691	
持分法による投資損失	114,480,535	
経常費用合計		318,164,700
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	168,688,068	
補助金等収益	26,649,000	
財務収益		
受取利息	1,661,911	
有価証券利息	1,131,177	
有価証券売却益	54,749	2,847,837
雑益		1,626,212
経常収益合計		199,811,117
経常損失		118,353,583
税金等調整前当期純損失		118,353,583
法人税、住民税及び事業税	243,955	
法人税等調整額	1,111,411	1,355,366
少数株主損益調整前当期純損失		119,708,949
少数株主損失		3,344,735
当期純損失		116,364,214
当期総損失		116,364,214

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 122,304,816
	人件費支出	△ 44,651,487
	その他の業務支出	△ 21,571,277
	業務収入	219,729,820
	その他の収入	3,862,959
	小計	35,065,199
	利息及び配当金の受取額	7,592,565
	法人税等の還付額	117,645
	業務活動によるキャッシュ・フロー	42,775,409
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,690,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,670,000,000
	有価証券の償還による収入	1,050,104,299
	有価証券の売却による収入	99,794,715
	有形固定資産の取得による支出	△ 28,086,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101,813,014
	不要財産に係る国庫納付等による支出	
	国庫納付	△ 1,136,298,832
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,136,298,832
III	資金増加額	8,289,591
IV	資金期首残高	52,495,866
V	資金期末残高	60,785,457

連結剰余金計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I	連結剰余金期首残高	△ 2,132,789,461
II	当期総損失	△ 116,364,214
III	連結剰余金期末残高	<u>△ 2,249,153,675</u>

重要な会計方針（地域事業出資業務勘定）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県IT総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 13社

主要な会社の名称 (株)仙台ソフトウェアセンター

(株)広島ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

会計方針の変更（地域出資業務勘定）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更（地域出資業務勘定）

連結損益計算書における表示区分の追加

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. 連結貸借対照表関係

（1）不要財産に係る国庫納付等

①不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法（平元法 60 号、平 11 法 125 号廃止）（以下「地域ソフト法」という。）第 7 条第 1 号に基づき平成元年から平成 6 年にかけて地域ソフトウェアセンター 20 社に対して 4 億円ずつの出資（総額 80 億円）を行った。20 社のうち 5 社が平成 20 年度までに解散をし、この 5 社から解散に際して分配された残余財産分配金 1,136,298,832 円。帳簿価額は同額であります。

②不要財産となった理由

出資の根拠法である地域ソフト法は平成 11 年に廃止となり、5 社より支払われた残余財産分配金は再投資を行う根拠が失われております。また、情報処理の促進に関する法律附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。

③国庫納付等の方法

保有する現金の振込みにより行いました。

④譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

⑤国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

⑥国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日

財政投融资特別会計 投資勘定へ平成 23 年 3 月 29 日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の 2 分の 1 である 568,149,416 円です。

労働保険特別会計 雇用勘定へ平成 23 年 3 月 31 日現金の振込みにより行いました。振込額は総額の 2 分の 1 である 568,149,416 円です。

⑦減資額

1,136,298,832 円であります。

（2）繰延税金資産の主な原因別内訳

①流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 422,400 円

その他 389,798 円

繰延税金資産小計 812,198 円

評価性引当額	△812,198 円
繰延税金資産合計	0 円

②固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,472,439 円
繰越欠損金	3,475,740 円
繰延税金資産小計	6,948,179 円
評価性引当額	△6,948,179 円
繰延税金資産合計	0 円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	255,785,457 円
定期預金	△195,000,000 円
資金の期末残高	60,785,457 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 追加情報

株式会社さいたまソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社さいたまソフトウェアセンターでは平成 23 年 2 月 18 日に開催された取締役会において、同社の解散が決議されております。

(1) 解散の理由

株式会社さいたまソフトウェアセンターは平成 3 年 5 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

最大の支援先である埼玉県及びさいたま市と同センターが協議を重ね、支援策を検討しましたが、自立的経営の将来的な展望が見込めない中、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散の決議となりました。

(2) 解散関連会社の概要

- ①商号 株式会社さいたまソフトウェアセンター
- ②所在地 埼玉県さいたま市北区日進町 2-1864-10
- ③代表者 代表取締役 阿部 芳文
- ④設立年月日 平成 3 年 5 月 15 日

- ⑤資本金の額 1,119,000,000 円
- ⑥株主構成 独立行政法人情報処理推進機構 35.74%
埼玉県 8.93%
さいたま市 4.46%
- ⑦事業内容 研修事業、テナント事業、受託事業
- ⑧売上高 97,076 千円（平成 23 年 3 月期）
- ⑨経常利益 △ 4,993 千円（平成 23 年 3 月期）
- ⑩当期利益 △ 6,113 千円（平成 23 年 3 月期）
- ⑪決算期 3 月

(3) 解散の日程

- 平成 23 年 2 月 18 日 関連会社取締役会にて解散決議
- 平成 23 年 3 月 30 日 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議
- 清算終了時期については未定

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	255	255	—
b 有価証券及び投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	—	—	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,814 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
237	△6	231	240

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 6 百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
51	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に

に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損及び減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	10,409,000	0	1,173,711,415	704,160,342	24,756,242	0	469,551,073	
	車両運搬具	2,572,000	0	2,572,000	2,546,280	25,720	0	25,720	
	工具器具備品	49,457,471	17,677,000	0	67,134,471	45,578,351	3,599,390	0	21,556,120
	計	1,215,331,886	28,086,000	0	1,243,417,886	752,284,973	28,381,352	0	491,132,913
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,163,302,415	10,409,000	0	1,173,711,415	704,160,342	24,756,242	0	469,551,073
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,546,280	25,720	0	25,720
	工具器具備品	49,457,471	17,677,000	0	67,134,471	45,578,351	3,599,390	0	21,556,120
	計	1,215,331,886	28,086,000	0	1,243,417,886	752,284,973	28,381,352	0	491,132,913
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,610,000	0	0	1,610,000	1,610,000	23,334	0	0
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752
	計	1,937,752	0	0	1,937,752	1,610,000	23,334	0	327,752
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,610,000	0	0	1,610,000	1,610,000	23,334	0	0
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752
	計	1,937,752	0	0	1,937,752	1,610,000	23,334	0	327,752
投資その他の資産	投資有価証券	470,031,153	0	70,031,153	400,000,000	-	-	-	400,000,000
	関係会社株式	3,928,104,426	0	113,410,288	3,814,694,138	-	-	-	3,814,694,138
	計	4,398,135,579	0	183,441,441	4,214,694,138	-	-	-	4,214,694,138

注 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	計	400,000,000	0	400,000,000	0	0	
投資有価証券	小計			400,000,000			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	255,959,112	255,959,112	△ 7,468,119		
	(株) ソフトカデミーあおもり	400,000,000	478,275,658	478,275,658	51,995,963		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	411,944,865	411,944,865	2,380,218		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	283,707,232	283,707,232	△ 27,104,199		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	254,642,256	254,642,256	6,582,179		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	130,739,566	130,739,566	△ 82,649,670		
	(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	31,288,813	31,288,813	△ 82,905,717		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	391,447,499	391,447,499	928,300		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	412,681,647	412,681,647	1,559,892		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	301,139,767	301,139,767	△ 3,705,450		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	348,006,484	348,006,484	4,934,369		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	276,937,694	276,937,694	804,626		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	237,923,545	237,923,545	20,167,073			
	計	5,200,000,000	3,814,694,138	3,814,694,138	△ 114,480,535		
連結貸借対照表計上額合計				4,214,694,138			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,420,000	1,100,000	1,420,000	0	1,100,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	85,529,019	△ 24,950,708	60,578,311	250,000	△ 70,000	180,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	12,508,542	1,425,147	4,890,879	9,042,810	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	12,508,542	1,425,147	4,890,879	9,042,810	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	8,000,000,000	0	1,136,298,832	6,863,701,168	注
民間出資金	0	0	0	0	
計	8,000,000,000	0	1,136,298,832	6,863,701,168	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

注 政府出資金の払戻による減少
政府出資金 (1,136,298,832円)

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	8,949,000	0	0	0	0	8,949,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	14,700,000	0	0	0	0	14,700,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上セミナー開催費補助金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	石川県からの補助金
合計	26,649,000	0	0	0	0	26,649,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	6,777	1	-	0
職員	(-)	(0)	(-)	(0)
	23,946	5	-	0
合計	(-)	(0)	(-)	(0)
	30,723	6	-	0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 上記支給額及び支給人員は、(株)石川県IT総合人材育成センターに係るものであります。当法人では、地域事業出資業務勘定に共通経費の配賦を行っておりませんので、支給額、支給人員ともありません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	47,307	
普通預金	60,738,150	
定期預金	195,000,000	
合 計	255,785,457	